KIMOTO

2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上 場 会 社 名	株式会社きもと	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7908	URL	https://www.kimoto.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小林　正一
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部長	（氏名）	新上　奈美江　(TEL) 050-3154-9000
半期報告書提出予定日	2025年10月31日	配当支払開始予定日	2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	5,583	△3.3	820	0.8	872	13.6	633	1.0
2025年３月期中間期	5,776	25.1	814	―	768	―	627	―

（注）包括利益　2026年３月期中間期　762百万円（　23.4%）　2025年３月期中間期　617百万円（ 140.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	14.05	―
2025年３月期中間期	13.60	―

（注）2025年３月期中間期の経常利益の対前年中間期増減率は、1,000%を超えるため、「―」と記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	23,547	19,372	82.3
2025年３月期	23,046	18,836	81.7

（参考）自己資本　2026年３月期中間期　19,372百万円　　2025年３月期　18,836百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	3.00	―	5.00	8.00
2026年３月期	―	3.00			
2026年３月期(予想)			―	4.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△5.3	1,100	△17.9	1,150	△16.6	800	△19.2	17.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	54,772,564株	2025年３月期	54,772,564株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	9,674,158株	2025年３月期	9,674,158株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	45,098,406株	2025年３月期中間期	46,150,406株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）中間連結貸借対照表 ……P. 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 ……P. 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 7
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 7
３．その他 ……P. 7
（販売の状況） ……P. 7

１．当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献することを目指し、第６次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）を策定し、2025年５月に開示いたしました。KIMOTOグループ一丸となり目標達成に向けて取り組んでまいります。

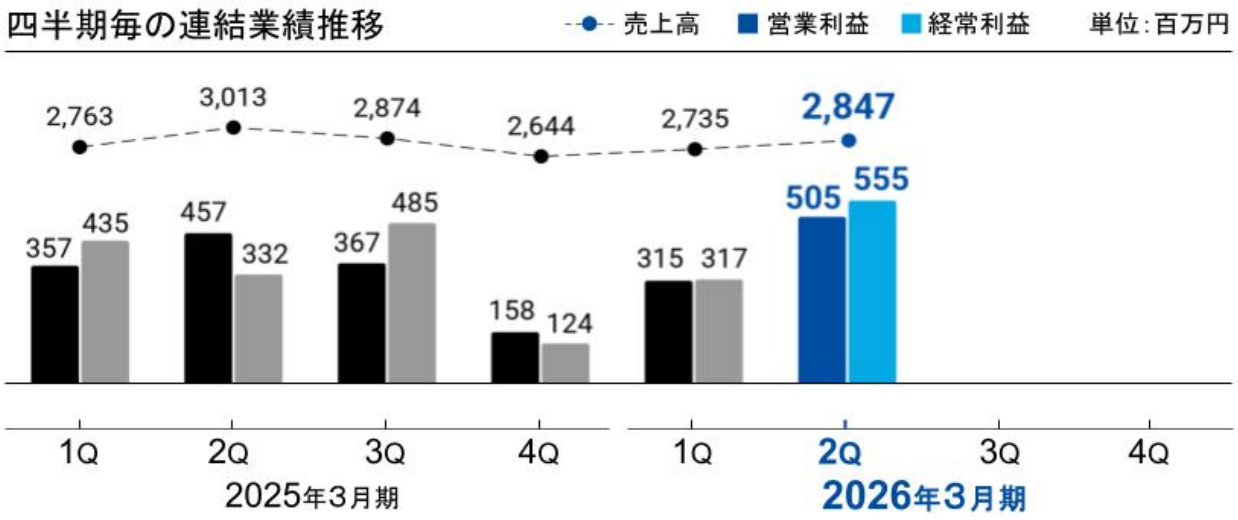
（１）経営成績に関する説明

連結 ［減収・増益］

2026年３月期中間連結会計期間において、世界経済は依然として不透明感が強い状況が続きました。米国を中心に貿易摩擦や相互関税措置の影響から、企業の投資や消費活動に慎重な動きが見られました。欧州では、エネルギーコストの高止まりやインフレの長期化を背景に、製造業を中心とした回復の遅れが見られ、全体として景気回復は緩やかなものとなっています。アジア地域では、中国の経済成長が予想を下回るペースで推移し、国内外の景気動向により個人消費や設備投資の伸びが鈍化しています。

このような状況の中、通信機器向けの部材や工程材料および産業機器向け製品は、米国による関税措置の影響がほとんどなかったこともあり、堅調に推移しました。一方、輸送機器向けの内装照明用製品は自動車産業全体の低迷の影響を受け、伸び悩む結果となりました。また、バッテリー製造工程用製品についても、顧客による生産計画の見直しにより、当初の見込みをやや下回りました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間における売上高は5,583百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は820百万円（同0.8%増）、経常利益は872百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は633百万円（同1.0%増）となりました。



① 売上高

【主な変動要因】

↓自動車産業全体の低迷により、輸送機器向け拡散製品の販売が低調に推移。

↑東アジアを中心とした通信機器向け遮光製品および粘着製品は、米国による関税措置の影響がほとんどなかったこともあり、堅調に推移。

↑産業機器向けのハードコート製品の販売が堅調に推移。

② 営業利益

【主な変動要因】

↑高付加価値製品（通信機器）による収益貢献。

↑高付加価値製品の販売強化、継続的な品質の追求や生産業務効率化および低収益品の統合による製造原価低減により、収益性を維持。

↓米国における生産稼働率の低下および新規案件の失注により収益減。

↓3D関連案件とソフトウェア開発およびLiDARの受注減少による収益減。

↑：増加要因　↓：減少要因

③ トピックス

・デジタルツイン事業では、新サービス「SPLAT TWIN」の新規受注を開始し、高い関心を集めています。今後は、受注拡大に向けた展開を進めてまいります。
・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、自動車産業全体の低迷の影響により、輸送機器向けの出荷が減少いたしました。
・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、新規案件の失注により苦戦しており、収益改善に向けて事業構成の見直しと営業戦略の再構築を進めております。
・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、3D関連案件の受注減が続いているものの、点群図化作業の受注が増加傾向にあります。また、3Dデータ作成技術による新たな案件獲得へ向けて、技術力強化と生産体制の構築を進めております。

個別 ［減収・増益］

通信機器向けでは、米国による関税措置の影響がほとんどなかったこともあり、遮光製品が引き続き堅調に推移し、工程用材料として使用される粘着製品も通信・輸送の両市場で安定した需要を示しました。一方、輸送機器向けの拡散製品は、自動車産業全体の低迷の影響を受け、低調に推移しました。また、バッテリー製造工程用製品も顧客による生産計画の見直しにより、当初の見込みをやや下回る結果となりました。産業機器向け製品については、価格改定を前にした前倒し受注により、堅調を維持しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は5,243百万円（前年同期比0.8％減）、営業利益は963百万円（同16.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、23,547百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加262百万円、投資有価証券の増加77百万円、有形固定資産その他（純額）に含まれる工具器具備品の増加68百万円、仕掛品の増加67百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、4,174百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる営業外電子記録債務の増加83百万円、未払法人税等の減少108百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少53百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、19,372百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加408百万円、為替換算調整勘定の増加93百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、82.3％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は想定を上回る利益を計上したものの、上期には影響が見られなかった米国の関税措置の影響が下期以降に表面化することが予想されるほか、自動車産業全体の低迷からの回復見通しも依然として不透明であります。これらの状況を踏まえ、下期の事業環境や需要動向を慎重に見極める必要があると判断し、2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年４月28日の決算発表時に公表しました業績予想を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885	12,872
受取手形及び売掛金	2,055	2,317
電子記録債権	423	477
商品及び製品	546	565
仕掛品	456	524
原材料及び貯蔵品	446	467
その他	98	126
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	16,901	17,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971	1,934
機械装置及び運搬具（純額）	593	507
土地	795	795
建設仮勘定	－	26
その他（純額）	143	212
有形固定資産合計	3,503	3,474
無形固定資産		
ソフトウエア	175	158
ソフトウエア仮勘定	4	1
その他	1	1
無形固定資産合計	181	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,185	1,262
長期預金	1,154	1,208
その他	123	103
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,460	2,570
固定資産合計	6,144	6,206
資産合計	23,046	23,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	336
電子記録債務	1,082	1,116
未払法人税等	390	282
賞与引当金	231	222
役員賞与引当金	9	4
その他	489	517
流動負債合計	2,572	2,479
固定負債		
退職給付に係る負債	1,488	1,524
長期預り金	64	64
繰延税金負債	60	82
その他	24	23
固定負債合計	1,638	1,694
負債合計	4,210	4,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,509	13,917
自己株式	△2,397	△2,397
株主資本合計	17,814	18,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	424
為替換算調整勘定	468	561
退職給付に係る調整累計額	182	163
その他の包括利益累計額合計	1,021	1,150
純資産合計	18,836	19,372
負債純資産合計	23,046	23,547

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
売上高	5,776	5,583
売上原価	3,443	3,250
売上総利益	2,332	2,332
販売費及び一般管理費	1,517	1,512
営業利益	814	820
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	10	19
受取手数料	0	0
物品売却益	0	0
為替差益	－	6
その他	11	7
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
支払補償費	2	0
為替差損	77	－
その他	0	0
営業外費用合計	80	0
経常利益	768	872
特別利益		
固定資産売却益	29	－
特別利益合計	29	－
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	795	872
法人税等	168	238
中間純利益	627	633
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	627	633
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	53
為替換算調整勘定	△20	93
退職給付に係る調整額	△0	△18
その他の包括利益合計	△10	128
中間包括利益	617	762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	617	762
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

３．その他

（販売の状況）

事業区分	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		(参考)前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
	外部顧客への売上高（百万円）	前年同期増減率（%）	外部顧客への売上高（百万円）	前年同期増減率（%）	外部顧客への売上高（百万円）	前連結会計年度増減率（%）
高機能材料	5,542	28.8	5,389	△2.8	10,637	16.1
デジタルツイン	109	△33.9	85	△21.8	398	△9.0
その他	124	△16.9	108	△12.6	258	△17.4
合　　計	5,776	25.1	5,583	△3.3	11,294	14.0

（注）　第１四半期連結会計期間より、従来の「フィルム」は「高機能材料」に名称変更し、また、従来の「コンサルティング」は「デジタルツイン」に含めて表示しております。

これらに伴い、前連結会計年度及び前中間連結会計期間につきましても変更後の区分方法で記載しております。